



岐阜大学機関リポジトリ

Gifu University Institutional Repository

## 完全雇用下のドイツ社会的市場経済

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-10-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 弦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12099/4461">http://hdl.handle.net/20.500.12099/4461</a>

# 完全雇用下のドイツ社会的市場経済

高橋 弦

地域政策講座

## The German Social Market Economy

### under the Full Employment

Gen TAKAHASHI

生産後退をとまなう戦後初の本格的な1966/67年恐慌の発生にみられるように60年代は、社会的市場経済が奇跡の復興を演じた50年代とは異なって、繁栄の中にありながらも厳しい試練に立ち向かわざるをえない時期となった。高成長の実現により、社会国家に必須の負担（農業問題、社会保障等）をカバーすべく社会的市場経済に対し、これまでの成長軌道に修正を迫る新たな構造的制約条件となったものは、①内外均衡の同時達成の困難、②産業構造再編と慢性的労働力不足、③漸次的な財政赤字の進行、といった諸問題であった。このため競争条件の整備にウェイトを置く供給サイド重視の政策に止まらず、需要サイドからの刺激を重視するケインズの誘導政策の試行もなされるに至った。

#### 1. 固定相場制維持の限界

第1に内外均衡の困難からみていこう。1960年代に入っても依然、輸出の伸びが順調で貿易収支の黒字幅が拡大基調にある（表1）。輸出のGNP比は60-70年の間に15.8%から18.3%へ、同じく輸入の場合14.1%から16.0%へとウェイトを上げ、平均伸び率でもともに10%前後の高い数値を記録している。輸出額が輸出量より速く成長し、輸入額が輸入量の後を追っているのは、ドイツの交易条件が有利に推移したことを雄弁に物語っている、と思われる（表2）。またその地域構成に目をやると輸出入ともにヨーロッパ、とりわけEEC発足時の6ヶ国への極端な傾斜がみられ、70年代初めまでに10ポイント程の増加、そして対照的にEFTA諸国や発展途上国との関係稀薄化が同時進行している（表3）。

表1 ドイツの国際収支

(100万 DM)

年	総計	経 常 収 支				資 本 収 支		
		商品・サービス収支			移 転 収 支	収 支 残 高	長 期 資 本 収 支	短 期 資 本 収 支
		計	商 品 貿 易	サービ ス 貿 易				
1949	- 262	- 3665	- 3447	- 218	+ 3403	+ 49	+ 49	-
1950	- 427	- 2492	- 2314	- 178	+ 2065	+ 637	+ 488	+ 149
1951	+ 2301	+ 772	+ 1493	- 721	+ 1529	- 543	- 79	- 464
1952	+ 2478	+ 2318	+ 2162	+ 156	+ 160	+ 6	- 357	+ 363
1953	+ 3873	+ 4324	+ 3652	+ 672	- 451	- 698	- 378	- 320
1954	+ 3669	+ 4143	+ 3920	+ 223	- 474	- 106	- 438	+ 332
1955	+ 2235	+ 3069	+ 3237	- 168	- 834	- 640	- 271	- 369
1956	+ 4459	+ 5680	+ 5620	+ 60	- 1221	- 162	- 365	+ 203
1957	+ 5901	+ 7783	+ 7321	+ 462	- 1882	- 2655	- 390	- 2265
1958	+ 5998	+ 7998	+ 7363	+ 635	- 2000	- 2329	- 1437	- 892
1959	+ 4152	+ 7431	+ 7623	- 197	- 3279	- 6398	- 3629	- 2769
1960	+ 4783	+ 8271	+ 8447	- 176	- 3488	+ 1272	- 81	+ 1353
1961	+ 3193	+ 7623	+ 9618	- 1995	- 4430	- 5009	- 4053	- 956
1962	- 1580	+ 3630	+ 6521	- 2891	- 5210	- 597	- 183	- 414
1963	+ 991	+ 6086	+ 9181	- 3095	- 5095	+ 620	+ 1806	- 1186
1964	+ 524	+ 5835	+ 9611	- 3776	- 5311	- 1325	- 894	- 431
1965	- 6223	+ 154	+ 5200	- 5046	- 6377	+ 2142	+ 1137	+ 1005
1966	+ 488	+ 6783	+ 11825	- 5042	- 6295	- 599	- 342	- 257
1967	+ 10006	+ 16482	+ 21009	- 4581	- 6422	- 11848	- 2930	- 8918
1968	+ 11856	+ 19168	+ 22703	- 3535	- 7312	- 6125	- 11201	+ 5076
1969	+ 7498	+ 16248	+ 20319	- 4071	- 8750	- 18679	- 23040	+ 4361
1970	+ 3183	+ 12942	+ 20820	- 7878	- 9759	+ 15113	- 934	+ 16047
1971	+ 3081	+ 14578	+ 23271	- 8693	- 11497	- 10616	+ 6293	+ 4323
1972	+ 2474	+ 16482	+ 26384	- 9902	- 14009	+ 12009	+ 15545	- 3536
1973	+ 11496	+ 27338	+ 39891	- 12553	- 15842	+ 12714	+ 12437	+ 277
1974	+ 24851	+ 41565	+ 56737	- 15172	- 16713	- 25318	- 6265	- 19053

[ 出所 ] Deutsche Bundesbank (hrsg.) Deutsches Geld-und Bankwesen in Zahlen 1876-1975.  
Frankfurt am Main 1976, S.339.

表2 ドイツの貿易

年	(10億DM)				平均成長率 (%)				
	1960	1965	1970	1973	1960-5	1965-70	1970-3	1960-73	
輸 入	A 価額	42.7	70.5	109.6	145.4	10.5	9.2	9.9	9.9
	B 価額	42.7	42.4	115.1	150.0	11.1	9.7	9.3	10.1
	GNP比	14.1	15.3	16.0	15.6				
輸 出	A 価額	47.9	71.7	125.3	178.5	8.4	11.8	12.5	10.6
	B 価額	47.9	69.7	118.2	161.4	7.8	11.1	10.9	9.8
	GNP比	15.8	15.5	18.3	19.2				
貿易収支	5.2	1.2	15.7	33.0					
GNP比	1.7	0.3	2.3	3.6					
交易条件	100.0	105.6	110.9	113.6					

注) A価額は時価, B価額は1960年価額での評価

[ 出所 ] H. Giersch, K-H. Paque u. H. Schmieding, The Fading Miracle. Four Decades of Market Economy in Germany. Cambridge 1992, p.165

(表3)。

表3 ドイツ貿易の地域構成

(%)

	1960	1965	1970	1973
輸 入				
西側工業国	72.8	76.6	79.8	78.9
EC	29.7	37.8	44.2	46.7
EFTA	19.6	17.2	15.2	11.7
北アメリカ	16.0	14.3	12.7	9.5
他	7.5	7.3	7.7	11.0
東ヨーロッパ	4.0	3.7	3.7	4.2
発展途上国	22.9	19.5	16.4	16.8
アジア	9.2	6.2	5.4	7.0
輸 入				
西側工業国	76.3	81.5	83.6	82.2
EC	29.5	35.2	40.3	39.9
EFTA	28.0	27.0	22.6	22.7
北アメリカ	9.0	9.1	10.1	9.3
他	9.8	10.2	10.6	10.3
東ヨーロッパ	3.9	3.3	3.8	5.5
発展途上国	19.5	14.9	12.4	12.0
アジア	8.8	7.1	5.5	5.5

〔出所〕 Giersch, usw, op. cit., p.166.

いわばこうした先進国間取引の拡張と表裏の関係で、貿易に占める工業完成品のウェイトが如実に高まったが（60年輸出比62.2%、輸入比18.7%、73年同比66.6%、36.1%）、それは、また産業内特化 Intra-industry specialization を促進するプロセスでもあった（工業製品の貿易に占める産業内特化のシェアは60年、対EEC諸国62.3%、72年、同75.8%と伸び、同じく対EFTA諸国との59.6%、60.7%を大きく上回っている<sup>1)</sup>）。もちろん、こうしたEEC諸国との交易関係強化の背後には60年代、予想以上の順風を受けた関税同盟の完成（68年7月）があることはいうまでもない。

さて内外均衡との関連で貿易黒字の累積が問題になってくるのは、それが貿易外収支・移転収支などの赤字によってカバーされない場合、過剰流動性から輸入インフレを招来することへの懸念であろう。1960年代半までならこれは杞憂といってよかったかもしれない。61年DM切り上げ効果もあって、輸入増（61-5年に10.5%）が輸出増（同8.4%）を上回るペースで伸びたし、さらにドイツ人の海外旅行熱、対外援助、外国人労働者の送金などが激増したことにより、経常収支バランスが大体において維持されたからである<sup>2)</sup>。また資本収支バランスを突き崩すような攪乱的外資流入に対しては、例えば63年から翌年にかけて経常収支黒字の数倍にも上ろうか、というドイツ利付き債へ投資が殺到したとき、政府は、非居住者利払いに25%の課税を加えることで、ごく短期間で混乱を抑えたし、 Bundesbank は他方で資本輸出を助成すべくスワップ・レート政策や金融引き締め策を適

宜採用することで経常黒字・資本流入のもたらすマネーサプライ増効果の不胎化を果たしたのであった。

しかしながら中期的にみれば、貿易黒字に対するかかる対症療法の相対的成功はDMの過小評価を放置することになったから、再び輸出増につながる性質をもっていた。60年代半以降の累積黒字はそのことを如実に示している。67年イギリス・ポンド14.3%切り下げ、68年フランス学生運動の高揚とそれに連動した労働運動を嫌ったフラン離れと続くヨーロッパ通貨不安に、膨らむ一方のドル信用が加わって、70年代初まで間欠的ながら行き場を失った国際資金がドイツ連銀の反インフレ策（高金利策）と、遠からず予測されるDM切り上げを見越して大量になだれ込んできた。他の先進諸国と比べるなら、なお低いとはいうものの（表4）、50年代と違って輸入インフレにコスト上昇圧力も加わって上昇トレンドにある物価水準を前に、調整インフレの余裕は乏しい。そしてDM切り上げの思惑が渦巻く中ではドイツからの安定した対外貸し付け・証券投資の伸びは期待すべくもない。結局、変動相場制への移行にともなう為替レート調整作用を不可避にしていたのである。50年代末から60年代初にかけての内外不均衡は、どちらかといえば固定相場の順守（対外均衡）を優先させようという政策志向のため拡大したが、60年代末からのそれはむしろ後述するように成長と反インフレ（国内均衡）にますます傾斜していかざるをえない内政的制約が強まっていく中で生じたといつてよいだろう。

表4 物価の国際比較

(前年比変化率%)

国ないし国のグループ	年平均の変化					1975前半
	1952~60	1961~66	1967~69	1970~72	1973~74	
I. 生 計 費						
西 ド イ ツ	1.0	2.9	1.7	4.7	7.0	6.1
ア メ リ カ	1.5	1.5	4.1	4.5	8.6	10.3
3 欧 州 工 業 国 ( フ ラ ン ス , イ ギ リ ス , イ タ リ ア ) <sup>1)</sup>	3.5	3.8	3.8	6.2	12.3	18.4

注) 1. 加重平均

[ 出所 ] Deutsche Bundesbank (hrsg.) Wahrung und Wirtschaft in Deutschland 1876-1975, 邦訳 (下) 628頁。

## 2. 労働市場の逼迫と産業再編

第2に産業構造の再編と労働力不足の慢性化は、企業投資・蓄積に旧来とは異なったパターンをもたらすことになった。まず産業構造の場合、1970年までは製造業中心であることに変わりはないが<sup>3)</sup>工業内部での構成に大きい変化がみとれる。表5から石炭が構造不況状態に陥っていることが推測される。しかもそれは同時に伝統的花形産業であった鉄鋼のシェア低下をもともなっていたのである。純生産の伸び率で製鉄は1.6% (1960-65年)、5.1% (1965-70年)と低く、同期間の化学9.7%、11.0%、車両7.3%、8.2%、電気7.3%、8.7%に遠く及ばない<sup>4)</sup>。大まかにいえば外需の増加が「素材-投資財-消費財」の順に作用し、消費を軸にした内需が次に「投資財-素材」と引っ張り、生産増に貢献していったのであるが、その牽引車の役割は徐々に石炭・鉄鋼から自動車・電機・プラスチック加工(投資財)、石油精製・天然ガス(素材)へと移っていった<sup>5)</sup>。

そこで問題は新成長部門が伝統的部門の不振をどれだけカバーし切れるか、ということに集約されてくる。結論からいえば、解決のベクトルは競争活性化よりも寡占化を選好してしまった。その場合のモチーフは鉄鋼・造船などの斜陽産業では競争力低下を回避すべく延命策として、また化学・電機等の成長部門ではアメリカ資本への対抗および技術革新を推し進めるべく積極策として集中・合併が多様なかたちをとって行われたのである(表6)。E E C規模での市場拡大や研究開発費の増といった背景があるとはいえ、60年代

表5 ドイツの産業構造

## a. 生産指数 (1950年=100)

年	全産業 (除:建設)	鉱山	素材	投資財	消費財	食料	エネルギー	建設
1950	100	100	100	100	100	100	100	100
1955	176	128	176	216	167	158	172	188
1960	248	132	254	323	235	219	245	260
1965	327	135	348	423	304	286	351	365
1970	431	131	497	571	386	341	539	422

## b. 産業別従業員・売上額 (いずれも全体に占める比%)

年	鉱山業		素材		投資財		消費財		食料	
	従業員	売上	従業員	売上	従業員	売上	従業員	売上	従業員	売上
1950	11,6	5,5	22,4	27,4	29	22,3	27,3	24,8	6,8	18,1
1955	9,5	4,8	21,1	29,9	33,4	28,9	26,3	19,3	6,1	14,3
1960	7,6	4,3	21,0	30,3	37,6	31,8	24,1	17,6	6,0	13,0
1965	4,9	3,6	22,3	31,8	42,9	38,8	23,8	19,4	6,4	14,9
1970	3,5	2,7	21,3	30,7	45,9	38,1	23,9	16,2	6,4	12,5

[出所] W. Fischer, Bergbau, Industrie und Handwerk 1914-1970.

in: H. Aubin u. W. Zorn (hrsg). Handbuch der Deutschen Wirtschafts- und Sozialgeschichte. Bd.2, Stuttgart 1976, S. 837.

表6 西ドイツ上位50社の産業部門別資本金変化

産業部門	1960年5月			1967年6月		
	株式会 社数	資本金 (100万DM)	(%)	株式会 社数	資本金 (100万DM)	(%)
鉄鋼・石炭	19	5,556.0	(39.1)	16	6,550.8	(27.5)
化学・石油精製加工	10	3,788.9	(26.1)	9	6,496.0	(27.3)
電気工業	3	1,110.0	(7.8)	4	2,596.9	(10.9)
自動車	2	360.0	(2.5)	3	2,007.3	(8.4)
その他(含金融産業)	16	3,395.2	(23.9)	18	6,148.8	(25.9)
計	50	14,210.1	(100.0)	50	23,799.8	(100.0)

〔出所〕宮 禎宏「西ドイツ寡占体制の新段階」(『世界経済評論』1968年第10号)18頁。

の成長率が相対的に鈍化してきたことから分かるように経済秩序が競争ではなく、協調化の方向をとりだしたことは疑いない。実際、政府も1965年会社法改正により組織変更にとりなう税軽減措置を始め、企業間協力を促すべく援助を行い、EEC域内外での国際競争激化へ備えるに至った<sup>6)</sup>。

60年代の集中をもたらした最も基本的な要因は、労働力とりわけ熟練労働力の全般的不足に求められる。その文脈を探ってみよう。1960年1%台に低下した失業率は、その後67-68年の2%台を例外に70年代初めまではほぼ1%前後の状況を持続させ、平時としては史上初の超完全雇用を実現した<sup>7)</sup>。1961年ベルリンの壁構築により東ドイツからの労働力流入は絶望的となったし、また戦争で歪められた人口構成、教育訓練期間の長期化なども加わってドイツ人労働力の追加供給はボトル・ネックに達したのである。そこでいきおい外国人労働力への依存が高まり、60年25万人(被雇用者に占める比1.4%)、70年180万人(同比8.1%)、73年252万人(同比10.8%)とウナギ昇りの様相を呈した。ちなみに63-65年には追加労働力供給の70%、69-73年に同85%を外国人に頼っていた反面、67年不況のさいには23万人もの外国人労働者が雇用外に追いやられるなど、総じて60年代の労働需給の調節弁的役割を外国人労働者が担わされていたことが窺える<sup>8)</sup>。

かかる外国人労働者の受入れについては肯定的評価もあれば、逆に否定的評価もある<sup>9)</sup>。前者の場合、①上昇気味の賃金を抑え、輸出競争力の維持、②母国への送金は資本輸出効果をもち、経常黒字の削減、③地域的・職業的モビリティが高いので労働需給の地域間ギャップを解消、かつドイツ人を衰退業種から成長業種へトランスファーさせたことなどが、例解としてよく指摘される。しかし長期・構造的には否定的意見の方がより説得性をもつと思われる。すなわち、①移民労働者の不熟練に比べれば、多少の訓練・教育を経たドイツ人労働者がたちまち「熟練工」扱いを受けるようになり、作業レベルがダウン、②何よりも資本による労働の一層の代替=省力化投資を遅らせたこと、③とりわけ固定相場制の下、DMの過少評価に助けられている製造業の投資拡大を刺激し、結果として産業構造高度化への転換にブレーキをかけてしまったこと。いわば人為的に押し上げられた競争力は為替

レートの変更、欧州統合のダイナミズム停滞（外需減）、資源・要素価格の調整といった1970年代半以降の国際的潮流の中でその脆弱性をはっきりさせることになる。

だが話を60年代に限定すれば、外国人労働力の大量就業が賃金コストの相対的安定をもたらし、合理化投資が熟練工不足をカバーしたことが重要であろう。たしかに慢性的人手不足を反映し賃金水準（工業労働者）は1962年を100としたとき、59年75.3、69年158.0、70年179.9と、かなりの上昇を示しているし<sup>10)</sup>、また実効賃金が労働協約上のそれを上回る賃金ドリフトも発生している。とはいえ、企業経営の側からみたら60年代は実質単位労働コストがほぼコンスタントに推移した10年間だった（60-69年平均0.0%、69-74年平均1.6%）。

もちろん、このことは人手不足への対処策たる合理化投資の結果でもあるが、同時に労働コストの相対的安定が期待収益を高め、ヨリ一層の投資を促す役目も持っていたのである<sup>11)</sup>。

だから、単純に60年代の投資を省力化の観点だけから位置付ける訳にはいかないにせよ、設備拡張型の投資自体が他方での労働節約型の合理化投資を前提にして初めて可能となることを考慮すれば、この期の投資パターンは基本的には省力化によって決定付けられたとあってよい。超完全雇用による労働時間短縮の影響も加わって、資本ストックが労働ストックに比べて異常に増える結果をもたらした（表7）。このため労働生産性はまだ高いものの、資本生産性はマイナス1.6%と極度に低下する羽目に陥った。実際、稼働率が60-66年の間に15%ポイントも下がる中で、強行された省力化あるいは拡大のための投資は投資効率がよからうはずがない。かかる事態が集中に基づく寡占的支配体制を必要とすることはみやすい事実であろう<sup>12)</sup>。63年に29件しかなかった吸収・合併は69年168件、71年229件と急増し、その結果50大企業が全産業の売上高に占める比は67年には42.5%までに達した（54年25.4%、60年33.5%）。部門別にみると、61-69年の間に3大化学企業の売上シェアは38%から49%へ、8大電機企業のそれは60%から68%へ、5大自動車企業のそれは76%から92%へとそれぞれ大きな伸びを示し、集中運動の激しさが窺える<sup>13)</sup>。

表7 ドイツの成長指標

（%）

	1950-60	1960-73	1973-80	1980-9
実質GDP	8.2	4.4	2.2	1.9
就業者数	3.3	0.3	0.0	0.3
総労働時間	0.9	-0.8	-1.0	-0.3
労働生産性	7.3	5.2	3.2	2.2
資本ストック	4.8	6.1	3.8	2.8
資本生産性	3.4	-1.6	-1.6	-0.9
生産性*	6.9	3.0	1.6	1.2

※ 資本（0.3）、労働（0.7）の加重平均による生産性  
〔出所〕 Giersch (usw), op. cit., p. 5.



### 3. 赤字財政への傾斜

以上のように内外バランスの維持が難しくなったことに加え、産業組織上の寡占化が進み、社会的市場経済の運営にとって重石となっていったが、じつはそればかりではない。第3に社会的市場経済にマイナス効果をもつ財政の赤字基調がはっきりしてきたのも1960年代であった。

財政支出の国民総生産に対する比率は、1950年代の28%台から60年代の30%へと2ポイント近くアップしている<sup>14)</sup>。費目構成でいえば、国防費の低下（1950年16.7%から72年9.9%へ）が際立っており、その分だけ民生支出のウェイトが増したことになる（表8）。わけても社会保障費の大きさが注目されるべきであろう。たしかに相対比においては一貫して下がっているようにみえるが、それは50年代、戦後処理に起因する諸負担（犠牲者への生活扶助、負担平衡基金の給付等）をすべて「社会保障」項目に組み入れたため、著しくそのウェイトが高まったことをカウントに入れなくてはならない。その上、社会保険にかかる公共負担は表8には含まれていないのである。社会保障費に次ぐのが広義の教育・研究費、そして社会資本の整備に振り向けられる運輸・通信費といった社会支出に他ならない。総じて、社会国家機能の充実に関わる費目が財政支出を高める要因になっている、とってよいだろう。

表8 財政支出（連邦，州，市町村）

（上段：百万DM. 下段：全体に占める比%）

年	1950	1956	1961	1965	1970	1972
総計	28.1	59.9	95.3	140.6	196.3	251.2
国防費	4.7 16.7	7.3 12.2	13.2 13.4	18.9 13.4	19.8 10.1	24.8 9.9
法・秩序費	1.1 3.9	2.5 4.2	3.7 3.9	5.3 3.8	7.9 4.0	10.3 4.1
研究・教育費	2.1 7.5	5.2 8.7	9.6 10.0	15.9 11.3	27.6 14.1	39.7 15.7
社会保障費	7.6 27.1	15.6 26.0	22.2 23.3	31.3 22.3	40.4 20.6	50.2 20.0
健康サービス費	1.0 3.6	2.2 3.8	3.8 4.0	6.3 4.5	10.2 5.2	14.7 5.9
住宅・地域計画費	3.5 12.5	5.8 9.7	7.6 8.0	10.3 7.3	10.7 5.5	14.1 5.6
経済振興費	1.9 6.8	4.3 7.2	6.3 6.6	10.2 7.3	14.4 7.3	13.0 5.2
運輸・通信費	1.3 4.6	3.7 6.2	6.9 7.2	11.3 8.0	17.6 9.0	20.7 8.3
その他	4.9 17.4	13.3 22.2	22.0 23.1	30.3 21.5	48.1 24.5	63.6 25.3

〔出所〕H-J. Braun, The German Economy in the Twentieth Century, London and New-York 1990, p.199. なお1972年の数値は, W. Dreissig, Zur Entwicklung der öffentlichen Finanzwirtschaft seit dem Jahre 1950, Deutsche (hrsg), Währung und Wirtschaft in Deutschland 1876-1975, 邦訳(下), 854頁より採っている。

大衆社会の要請に政治レベルで応えようとすれば、「大きな政府」へのトレンドは避けがたい。しかし大衆民主主義状況においては、それを担保すべく増税は図りにくい。むしろ選挙の行われる度に公共支出の大盤振る舞いと減税が確約されていったから、GDPの急成長が長期に持続しない限り、税収自然増の見込みは立ちようがなかった。その結果、政府全体の赤字額（連邦、州、市町村等）は1955-59年平均の17.6億DMから60-64年平均25億DM、65-69年平均74.5億DMへと激増し、赤字額の財政支出に占める比率も55-59年2.7%が65-69年4.8%にまでなってしまった<sup>15)</sup>。当然、公債を中心とした国家債務が増大し、たとえば中・長期債務残高だけで、1960年おおよそ76億DMだったのが、68年には約312億DMと4倍に達している<sup>16)</sup>。

こうした赤字膨脹の問題としてはだんにインフレを促すだけではなく、民間資金の供給ネックを形成し、さらには健全財政を前提によく機能していた貨幣・金融政策の効果を著しく阻害する点に求められよう<sup>17)</sup>。社会的市場経済の論理からすれば、通貨価値の安定（物価変動の極小化）や完全競争秩序の維持に尽力すべく政府の役割に赤信号が灯りかけている状況に立ち至ったのだ。

もとよりドイツ政府も手をこまねいて傍観していた訳ではなく、従来の循環即応的な財政構造を反循環的なそれへ転換すべく努力した。代表的な景気調整策としては反循環的公共投資があげられようが、ドイツの場合、連邦政府のシェアは3割程度で残余は州・市町村が受けもっていた。しかし地方政府の投資は国民経済全体をカウントに入れてというより、地域の実情に見合った民生向けが多く、必ずしも産業基盤整備には繋がらなかったし、何よりも営業税・事業税といった景気動向に敏感な収入に依存していたから、反循環的になりようがなかった。これを景気調整に密着した連邦中心の、反循環的公共投資に転換させるために1967年経済成長安定法が成立をみたのである。この評価は後述するが、差し当たっての文脈でいえば、ヨリ一層の財政赤字体質に帰着し、社会的市場経済の危機的様相を中・長期的視野で解消することはできなかった。

#### 4. 安定恐慌への道

以上のごとく構造的制約条件を背負いつつ、1960年代の社会的市場経済はどのような動態を辿ったのであろうか。以下、しばらくこの過程をトレースしてみよう。

まず、1961年3月のDM切り上げによって生じた軽微なりセッションは63年央まで続いた。当初、金融専門家の間では切り上げ幅（5%）が小さすぎるとの批判が大勢を占め、そのため投機的な外資流入のスピードはなかなか落ちなかったが、ポンド切り下げ予想に苦しむイングランド銀行のため各ヨーロッパ中央銀行が一致して相互スワップ・ファシリティーの便宜供与という協調行動を採ることが明らかになって、ようやく投機性資金の乱入は収まった（61年央<sup>18)</sup>。他方、経常収支への影響はヨリ直載であって、輸出が62年に対

前年比4%増と低迷したのに、輸入は同12%強の伸びをみせ<sup>19)</sup>、1950年以來の經常収支赤字の下地を準備した。海外要因による過剰流動性供給のストップに加えて、景気の牽引車たる輸出競争力が一時的にせよ、落ち込んだ事態は国内投資に水を差し、成長率の停滞に結果したのである(62年のGDP成長率4.1%、63年3.2%)<sup>20)</sup>。

不況からの脱却契機となったのは、この度も世界的好況に起因する海外需要の急増であった。1963年、輸出の対前年比が10%増、64年同11%増と二桁の伸びをみせ、この動きに半年遅れて、貿易財関連領域の生産増、一年遅れて生産性上昇につながる投資需要増が続いた。国内消費の拡大をもたらす賃金所得の伸びは概して生産性上昇のさらに一年後であったから、ブーム初期の投資金融を主として内部留保で賄うことを可能にしたといえよう<sup>21)</sup>。実際、資本市場で調達される資金(株式、社債)の投資に占める比率はほぼ15%以下と低く、自己資金が70%を切ることはなかった。

表7から分かるように、この度の投資は50年代に比較したら伸び率は小さいものの、労働生産性については、かなりの高水準を維持している。とはいえ、単位労働コストを引き下げるべく強行された設備投資は旧設備の十分な償却をみないままだったため、低稼働率のみならず、GDP成長率を上回る資本ストック増により、限界資本係数の上昇を招来した(表9)。この事実がベースとなって60年代の景気動向に暗雲を投げ掛けていく。

表9 限界資本係数の変化

年	GNP実質成長率	資本ストック実質成長率	労働分配率	限界資本係数
1960	+9.0	+6.2	60.4	3.06
1961	+4.9	+6.5	62.7	3.06
1962	+4.4	+6.6	64.1	3.07
1963	+3.0	+6.4	65.1	3.11
1964	+6.6	+6.5	64.8	3.17
1965	+5.5	+6.6	65.6	3.20
1966	+2.5	+6.3	66.6	3.22

[出所] J. Leaman, *The Political Economy of West Germany, 1945-1985*, London 1988, p.174

しかし、そのことがただちに停滞局面につながったわけではない。というのは、63年からの景気回復を後押しする要因として、經常収支の黒字および外資流入による豊富な資金供給に加えて、財政スペンディングがはいつてきたからである<sup>22)</sup>。財政支出増(連邦、州、市町村)は、1955-60年の間に340億DMだったのが、60-65年の間には500億DM以上になり、かつ赤字幅も50年代後半のせいぜい30億DMどまりから、63年67億DM、64年77億DM、65年114億DMへと拡大した<sup>23)</sup>。その上、65年には所得税減免まで実施されているのであって、これらの事情が国内消費ブームの素地となったことは疑いない。64年から65年にかけて連銀の外資流入抑制策、經常収支黒字幅の圧縮という具合に、対外面からの

需要刺激が比較的弱くなっただけに、よけい財政スペンディング効果が目立った。金融政策も他の工業諸国の低金利に合わせ、緩和策が続けられ内需拡大に貢献した。そして決定的には賃金所得が64-66年にかけては労働生産性の2倍前後も伸びたので、ついに国内消費ブームと呼ばれる事態に至った(表10)。生計費指数は65年には前年の2.4%をこえる3.4%に、そして66年への交替局面では朝鮮戦争以来という4%強にまで上昇した。この物価上昇と内需増とがない合わさって65年には対前年比21%という輸入急増をもたらし、約15年ぶりの大幅経常赤字につながっていく。

他方、1965年の資本流入がかなりの規模に達したとはいえ、経常収支の赤字をカバーし切るほどではなかったので、まず対外面から流動性の減少が生じた。対内的にもインフレ的緊張を和らげるべく、連銀は65年から引き締めへ転じ、66年5月には公定歩合5%の頂点に行き着いた。次いで65年連邦議会選挙の後、66年にかけての政府は財政健全化を最優先とすべく全面的抑制スタンスの採用に踏み切った。総需要の収縮へ向かう政策志向に加えて、表10より明らかなように64年から66年にかけて、実質単位労働コストが例外的に上昇し(換言すれば企業利潤率の圧迫)供給構造の悪化を窺わせる。これらの合成効果は企業家の投資マインドを確実に冷やし、投資・生産の減退(図1,2)へと導いていったのである(1966/67年安定恐慌)<sup>24)</sup>。

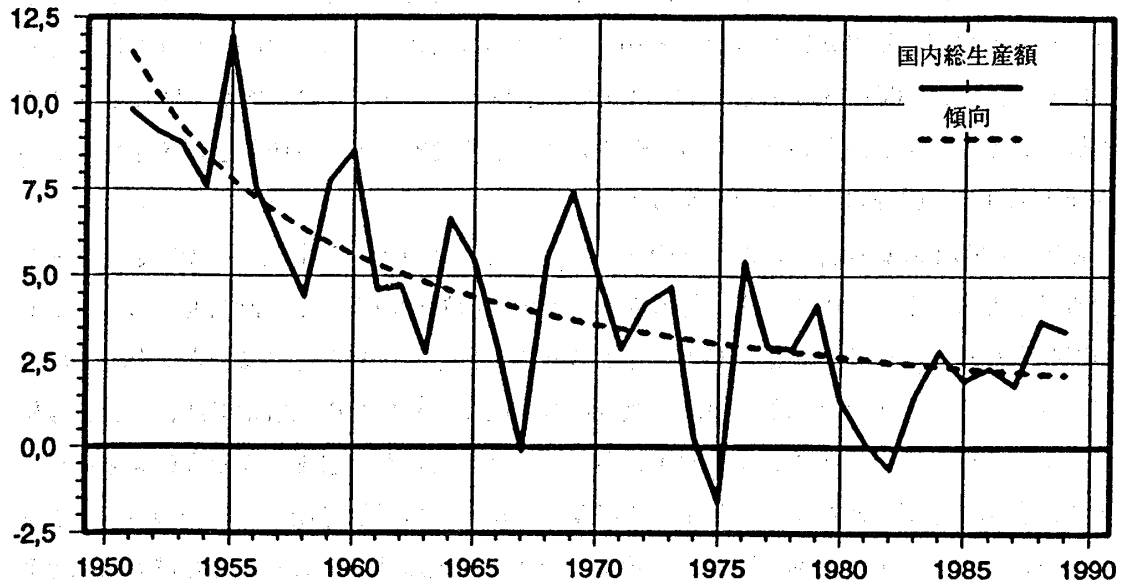
表10 労働コストの決定因子

年	全従業員の 年間平均賃金 (1)	労働生産性 (2)	消費デフ レーター (3)	付加価値 デフレー ター (4)	(4)/(3) (5)	実質単位 労働コスト (1)/(2)・(4)
1960-61	10.2	3.2	3.4	4.7	1.3	2.0
1961-62	9.1	4.4	2.9	3.8	0.9	0.6
1962-63	6.1	2.5	3.0	3.1	0.1	0.3
1963-64	8.2	6.6	2.4	3.0	0.6	-1.5
1964-65	9.5	4.9	3.3	3.6	0.3	0.8
1965-66	7.6	3.3	3.5	3.3	-0.2	0.9
1966-67	3.3	3.2	1.8	1.4	-0.4	-1.3
1967-68	6.7	5.5	1.6	2.2	0.6	-1.0
1968-69	9.5	5.8	1.9	4.2	2.3	-0.6
1969-70	16.0	3.8	3.6	7.6	4.0	3.8
1970-71	11.6	2.5	5.6	8.0	2.4	0.9
1971-72	8.9	3.8	5.6	5.3	-0.3	-0.4
1972-73	11.6	3.6	6.3	6.4	0.1	1.3
1973-74	11.1	1.5	7.1	7.0	-0.1	2.3
1960-69	7.8	4.4	2.6	3.3	0.6	0.0
1969-74	11.8	2.7	5.6	6.9	1.2	1.6

[出所] Giersch (usw), op. cit., p.132.

図1 国内総生産の対前年伸び率

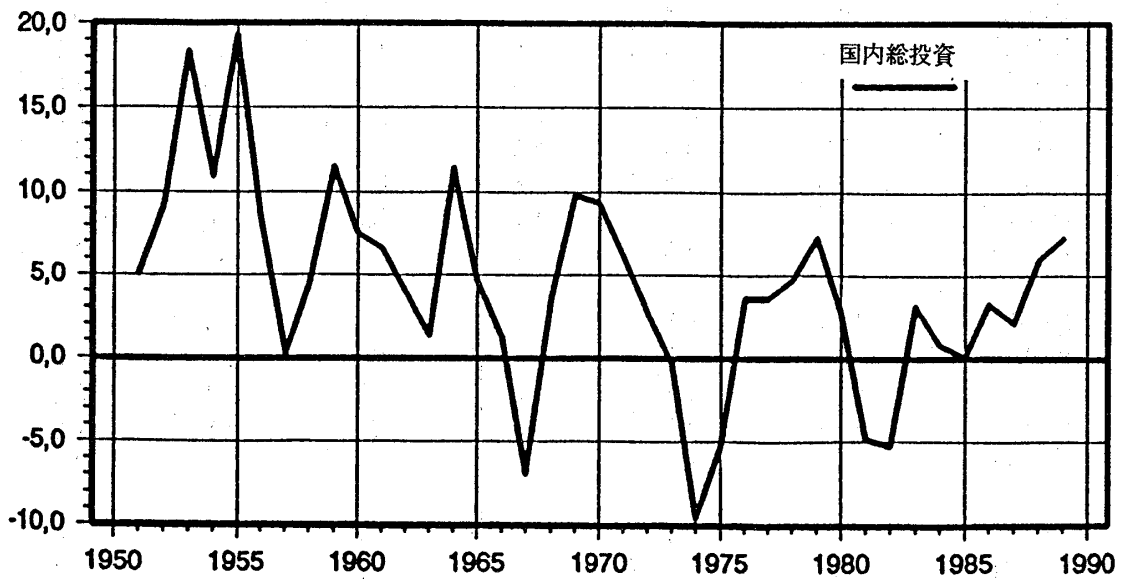
(1980年 価格)



[ 出所 ] W. Glastetter, G. Högemann u. R. Marguardt, Die Wirtschaftliche Entwicklung in der Bundesrepublik Deutschland 1950-1989, Frankfurt am Main, S. 41.

図2 投資の発展 (対前年伸び率)

(1980年 価格)



[ 出所 ] Glastetter (usw), a. a.O., S. 79.

## 5. 安定成長法下の景気変動

1967年、実質GDPは2%台の成長が公的に予測されていたにもかかわらず、現実には戦後初のマイナス成長(-0.1%)を記録した。失業率も67年2月には3.1%のピークに達し、完全雇用神話は大衆レベルのみならず、エコノミストの間ですら消えかかったかにみえた<sup>26)</sup>。このグルーミーな社会的雰囲気は拍車を掛けたのが、不況にともなう税収減に起因する財政運営をめぐっての政治不安の発生であった。均衡財政を実現すべく方策として富裕層への重課税を志向するCDU/CSUと支出カットに固執するFDPとの調整は破綻し、あらたに大連立政権(CDU/CSUとSPD)が登場し、社会的市場経済路線の政治的象徴と目されたエハルトは退陣に追い込まれた(キージנגー内閣)。こうしたプロセスの含意はどこに求められるのだろうか。一言で応えるなら、それは社会的市場経済の運営に一定の軌道修正を迫られた点にある、と思われる。すなわち、60年代における完全雇用状況の持続に示されるように、供給不足の経済はすでに終了段階に入っており、供給サイドの条件整備にウェイトのかかりすぎた社会的市場経済の手法を補完する、新たな装置として総需要の管理が必要とされるに至ったのである<sup>26)</sup>。

かかる二元的課題を担うフレームワークを準備したのは、いわゆる経済安定成長法(1967年6月)に他ならなかった。ドイツ版ケインズ政策の好例とされる、この法はある場合にはエアハルトに代わった経済相シラー(SPD)の「総体的誘導」理念の名称で、また他の場合には適正成長・物価安定・完全雇用・対外バランスの同時達成を図る「魔法の四角形」なる政策目標の名称で、よく知られている。総需要の増減という緩やかな計画的誘導により、一見困難とみられる「高成長と物価安定」などのマクロ・レベルでの実現が目指されたのである。そのための制度的革新として、まず反循環的財政計画、次いでコーポラティブな「協調行動」による社会的コンセンサスの形成が登場してくる。

これまで州・市町村に財政主権を保証したボン基本法の下にあっては、連邦(中央)を含めた財政システムのトータルが景気動向に即応しえない、という構造的弱点が指摘されてきた。連邦・州・市町村が相互の繋がりを欠いたまま、固有の事情を優先するかたちで財政運営がなされていた。これを改めて、中央・地方の各政府が反循環政策へ歩調を合わすべく支出および税制の調整が連邦主導で果たされることになった(共同委員会の制度化)。また基本政策のベクトルをめぐって政府・財界・労働組合の各代表により構成される3者協議機関(協調行動)が設置をみたのであるが、このことは従来とは比較にならぬほど、労働者を政治次元の意思決定プロセスに直接引き込むことを意味した。これらの活動が実効をもつべく各種の国民所得統計データが体系的に整備され、それをベースに議論が闘わされた後、その成果は中期財政計画にまとめあげられることになった<sup>27)</sup>。

戦後初的大型恐慌も1967年上半期を底に、以後V字型の回復過程に入った。景気を押し上げる役割を果たしたのものとして、差し当たり以下の3要因が注目されよう。

第1に安定成長法の目玉に当たる反循環的財政支出の意義が指摘されねばなるまい。連邦中心の景気振興策が67年には第1次(25億DM規模)、第2次(53億DM規模)と相次いで打ち出され、その結果連邦の財政支出は前年比12.5%増、公共支出同21.4%増と、旧来とは不連続な伸びを記録したのである。しかも、公共事業の発注期限が67年10月までとなっていたこと、合わせて特別償却制も実施されたこと、加えて多額の財政赤字の48%(連邦)、35%(州)が資本市場で調達されたことなどが合わさって、たんなる数値以上の内需拡大効果をもたらした。

第2に構造的優位性を誇る輸出の堅調がある。輸出は67年前年比8%、68年同14%の伸びを記録し、景気の底支えと同時に牽引車の機能を担った、とみてよい。しかし他方、輸入は国内不況を反映して67年には前年比マイナス4%と落ち込んだから貿易黒字(ひいては経常黒字も)は飛躍的に大きくなった<sup>29)</sup>。かかる対外不均衡の存在を一時的なものとすることはできないから、輸入インフレの危険もささやかれるようになり、DM切り上げによる調整が再び政・財界において浮上してくるのは当然のことであった。ドイツ連銀、経済相シラーは実際切り上げに傾いていったが、工業界の強い圧力下にある首相キージンガーにはその決断が容易につかなかった。

このアポリアと不況の双方をにらんで打ち出されたのが、第3の金融緩和策であった。66年5%にまで上昇した公定歩合を連銀は67年1月から小刻みに下げ続け、5月には3%水準に戻した。この動きと並行し、ロンバート・レートや預金準備率の引き下げも合わせて行われ、国内消費への刺激が図られた。またこの時期、従来とは逆にアメリカ・イギリスの金融市場では高金利現象が生起していたため、67年には短期性資金、68年には長期性資金がドイツから海外に大量に流出した。これによって金融緩慢にともなう度外れの過剰流動性問題の発生が未然に防止されたといえよう<sup>30)</sup>。

通説的には、このようにして初の本格的内需刺激策が功を奏すると同時に、輸出ドライブも加わって好況が導出されたとなるのだろうが、ここで見逃してはならないのはいわゆる「協調行動」の二面的作用であろう、と思われる。というのは、この制度は当初ドイツ版所得政策と評されたことから推測しうるように、国民経済的スケールでの賃金調整を主たる課題としていたが、その作用は需要サイドのみならず、供給サイドからの解釈も可能となるからに他ならない。つまり、1967年というリセッション局面での総需要管理であれば、消費拡大を早急に回復すべく勤労所得の上昇が目標とされるはずだが、実際には穏やかな賃金水準の形成がコーポラティブに果たされたのであった<sup>31)</sup>。明らかにその意味するところは、賃金コスト抑制に基づく供給条件の改善としか考えられない。表10によれば、66年から69年にかけて、実質単位労働コストは連続して低下し、投資拡大を促している(企業収益の増)<sup>32)</sup>。だから経済安定成長法体系を総需要管理の一面だけで評価するのは至当ではないだろう。たしかに財政-金融面からケインズ的手法(総需要の増)により投資誘導策が採られたが、他方では労働コストの圧下、特別償却制などによる供給サイドへのヨ

表11 加工産業新規受注高

(1970年価格=100)

年	国 内				海 外			
	総 額	素材及び 生産財	投資財	消費財	総 額	素材及び 生産財	投資財	消費財
1966	69.7	73.8	61.3	79.7	63.0	65.8	62.1	61.0
1967	67.2	71.5	58.4	77.7	69.4	74.4	67.5	66.9
1968	77.0	80.4	69.1	86.9	81.2	82.3	81.0	79.4
1969	94.5	95.3	93.3	95.8	98.9	92.8	101.8	97.9
1970	100	100	100	100	100	100	100	100
1971	102.1	100.6	99.0	110.2	103.4	103.4	102.0	112.1

[ 出所 ] Sachverständigenrat zur Begutachtung der Gesamtwirtschaftlichen Entwicklung, Jahresgutachten 1972/73, Stuttgart, S. 232.

り直接的な働きかけもなされていたのである。いわば、この両面からの相乗効果というかたちで景気は押し上げられていった。

まず表11からはっきり分かるように加工産業への新規受注 (Auftragseingang) が1968年には飛躍的に高まった。とりわけ海外からのそれが著しい。これを受けて工業純生産指数 (1962年=100) は67年の117.4 から68年131.2、69年148.2へと激増し<sup>33)</sup>、販売金額も卸売でみて (1970年=100) 67年77.8から68年80.1、69年91.1、小売りでみて (62年=100)、67年132.4 から68年138.2、69年152.4へと、それぞれ順調に伸びていったのであるが<sup>34)</sup>、物価水準の方は消費者物価・卸売物価ともに68-69年にかんしては、じつに安定しており、インフレなき成長軌道へ戻ったかのごとく外観を呈するようになった (表12)。加えて賃金コストは相対的に低く抑えられていたから、企業の収益見通しはきわめて良好と思われた。当然、投資マインドは積極的となり、67年には前年比13%の落ち込みだったが、68年には同20%増、69年同19%増と、鋭角的な伸びをみせている (表13)。

こうして堅実な上昇基調に入ったかにみえた景気局面にとって、ひとつの重大な懸念となるものは徐々に進行していく対外不均衡の深まりであった<sup>35)</sup>。まず経常収支の黒字は過去と不連続に巨大化し、1967年94億DM、68年108億DMにも達したが、ユーロ金利を大きく下回る国内低金利を嫌ったドイツ・マルクの対外流出 (67年100億DM、68年73億DM) によって総合バランスは辛うじて保たれたのであった<sup>36)</sup>。しかし、低金利水準にもかかわらず、ポンドやフランといった主要ヨーロッパ通貨の切り下げ予測のため浮動性の高い国際短資は、近い将来のDM切り上げを当て込んで時としてドイツ市場へ大挙なだれこんできた。たとえば、68年11月には最初の3週間で90億DMもの資金が流入し、一時的に為替市場が閉鎖される騒ぎに発展した。DMの切り上げを回避したい政府は4%の輸出課



表12 (A)工業原料の価格指数

(1962年=100)

年	総 合	鉱 産 物 等	加 工 産 業 の 原 料							食 品 の 原 料
			合 計	土 石	非 鉄 金 属	化 学	加 工 木 材	板 紙 等	パ ル プ	
1963	100.3	100.0	99.9	102.5	99.2	97.1	100.3	100.2	103.0	104.4
1964	102.5	98.6	103.1	105.3	105.3	96.2	102.5	101.3	106.4	108.3
1965	104.9	99.4	105.7	106.5	111.3	96.5	105.1	103.3	105.5	112.8
1966	106.2	99.6	107.4	107.4	116.0	95.0	104.2	102.6	104.9	114.9
1967	103.2	101.8	103.1	106.3	108.3	94.0	98.2	101.5	101.4	108.1
1968	98.8	98.6	98.6	99.2	99.2	88.2	92.2	93.5	98.1	101.2
1969	101.2	96.8	102.0	99.7	99.7	88.1	98.5	95.0	99.0	106.0
1970	105.4	103.7	105.8	106.5	106.5	88.5	104.9	99.2	99.5	106.7
1971	106.9	113.0	105.1	116.8	112.7	89.1	106.2	100.1	99.4	106.0

〔出所〕 Jahresgutachten 1972/73, S. 259.

表12 (B)消費者物価指数 (全家計)

(1962年=100)

年	総 合		食 品	衣 料 等	家 賃	電 気 ・ ガ ス	計 維 持 他 の 品 家	交 通	健 康	教 養	家 具 等
	含 食 品	除 食 品									
1963	102.9	103.0	102.8	102.1	105.4	103.2	101.9	103.3	103.1	102.7	102.0
1964	105.4	105.6	105.1	103.6	111.4	105.1	102.9	104.4	106.9	106.5	103.6
1965	108.7	108.7	108.8	105.8	117.8	107.1	104.8	105.2	112.3	110.2	106.0
1966	112.7	113.0	112.2	108.7	127.1	108.4	107.0	109.5	119.5	114.0	108.8
1967	114.6	116.2	112.1	110.0	135.7	109.9	107.1	112.9	123.6	117.8	111.4
1968	116.4	120.0	111.1	110.0	146.0	116.7	107.8	116.0	130.5	121.1	114.0
1969	119.5	123.0	114.1	111.3	156.6	118.7	109.1	115.3	133.3	123.1	116.4
1970	124.0	128.5	117.4	115.8	163.4	127.4	114.1	118.1	140.9	129.4	121.0
1971	130.4	136.1	121.8	122.8	173.1	135.5	120.7	125.4	150.1	136.4	126.8

〔出所〕 Ibid., S.266.

税、同率の輸入減税を行うなど、いわゆる代替的切り上げを採用したものの、実効に乏しく69年4月末から5月初にかけては160億DMを超える投機性資金が流入し、国内の過剰流動性、輸入インフレといった問題を惹起することになった。

ドイツ連銀は、過剰流動性対策（インフレ抑制）として漸次、最低準備率の引上げ、再割引枠の削減などを通して、対外不均衡のもたらすマイナス要因を不胎化すべく尽力した。金融機関に対しては、効力をもつ、この対策も非金融部門に対しては間接的作用しか働かず、そのため非金融部門の69年1-9月における為替の受け取り超過分は150億DMにも達した、という。かくて10月末にようやくDMの切り上げ（9.3%）が行われるに至った。69年第4・四半期、ドイツから流出した外資はそれに先立つ9ヶ月の間に流入した合計を

表13 投資の動向

上：(十億DM)

下：構成比(%)

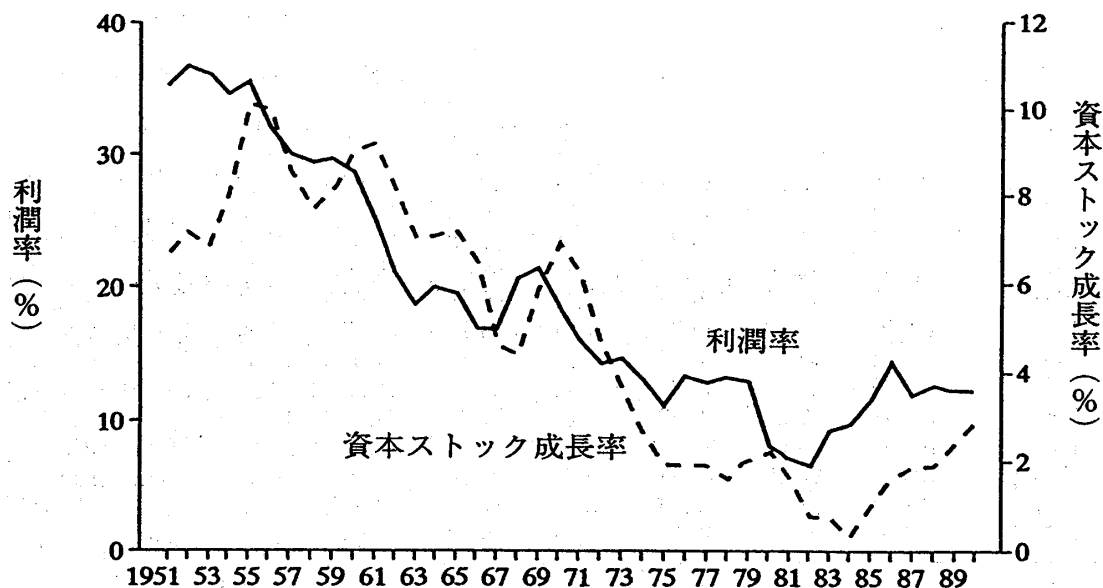
総計	総計	装 備 投 資			建 設 投 資				在庫の変動
		小計	企業	政府	小計	企業	政府	住宅	
1960	81.36	32.54	31.37	1.17	40.12	14.56	8.32	17.24	+ 8.70
1961	90.65	38.30	36.97	1.33	45.75	16.41	9.90	19.44	+ 6.60
1962	97.77	41.89	40.34	1.55	51.88	17.63	12.47	21.78	+ 4.00
1963	101.16	43.06	41.29	1.77	56.00	18.40	14.49	23.11	+ 2.10
1964	118.69	47.25	45.28	1.97	66.24	21.59	17.54	27.11	+ 5.20
1965	132.24	52.00	49.79	2.21	70.24	22.97	17.98	29.29	+10.00
1966	129.91	52.62	50.40	2.22	73.69	24.03	18.80	30.86	+ 3.60
1967	113.13	48.02	45.88	2.14	66.41	21.23	16.29	28.89	- 1.30
1968	136.28	52.87	50.82	2.05	71.91	23.33	18.55	30.03	+11.50
1969	162.20	66.90	64.57	2.33	79.30	26.84	21.05	31.41	+16.00
1970	196.38	82.90	79.94	2.96	98.18	34.49	26.55	37.14	+15.30
1971	207.14	91.12	87.53	3.59	112.02	39.55	27.79	44.68	+ 4.00
1972	219.95	92.49	88.93	3.56	123.06	41.82	27.07	54.17	+ 4.40
1960	100	40.0	38.6	1.4	49.3	17.9	10.2	21.2	+10.7
1961	100	42.3	40.8	1.5	50.5	18.1	10.9	21.4	+ 7.3
1962	100	42.8	41.3	1.6	53.1	18.0	12.8	22.3	+ 4.1
1963	100	42.6	40.8	1.7	55.4	18.2	14.3	22.8	+ 2.1
1964	100	39.8	38.1	1.7	55.8	18.2	14.8	22.8	+ 4.4
1965	100	39.3	37.7	1.7	53.1	17.4	13.6	22.1	+ 7.6
1966	100	40.5	38.8	1.7	56.7	18.5	14.5	23.8	+ 2.8
1967	100	42.4	40.6	1.9	58.7	18.8	14.4	25.5	- 1.1
1968	100	38.8	37.3	1.5	52.8	17.1	13.6	22.0	+ 8.4
1969	100	41.2	39.8	1.4	48.9	16.5	13.0	19.4	+ 9.9
1970	100	42.2	40.7	1.5	50.0	17.6	13.5	18.9	+ 7.8
1971	100	44.0	42.3	1.7	54.1	19.1	13.4	21.6	+ 1.9
1972	100	42.1	40.4	1.6	55.9	19.0	12.3	24.6	+ 2.0

〔出所〕 Jahresgutachten 1973/74, S.220 f.

はるかに上回る180億DMに上り、切り上げの威力をまざまざとみせつけた、といつてよい。当然、輸出は困難をきたすことが予想される反面（海外受注の伸び悩み—表11）、外国人労働者の送金、強いDMを利用した海外旅行などが伸びた結果、70年の経常黒字は前年の半分にも満たないほどであった<sup>37)</sup>。

しかし、この金融引き締め、DMの切り上げ措置はただちに内需削減をもたらすはしなかった。好調な消費意欲に助けられ、流通取引額は依然として高い水準にあったからに他ならない<sup>38)</sup>。旺盛な購買力を支えた要因としては、1969年9月以降の、いわゆる「賃金爆発」に起因する勤労所得増が考えられる（表14）。66/67年不況からの脱却過程で大きな役割を果たした「協調行動」は69年秋、戦後初の職場争議（山猫スト）の頻発により破産した、といつてよい。低い労働分配率<sup>39)</sup>を前提に、利潤率の上昇（図3）を狙う企業家と労組リーダーの妥協的「協調行動」では、大多数の労働者を納得させられず、労組リーダーは非妥協的な攻勢的賃上げ交渉を行うことによってしか大衆的ヘゲモニーが確保できなくなっていたのである<sup>40)</sup>。69年上半年期から失業率は再び1%を切る水準にあり、労働

図3 資本成長率と利潤率 (%)



[ 出所 ] N. Crafts and G. Toniolo (ed.), Economic Growth in Europe since 1945. Cambridge 1996, p. 471.

表14 賃金・給与の伸び

(1970年=100)

年	従業員1人 当たり 総給与	総 稼 得 額			協 約 賃 金					
		工 業 時 間 給	業 週 給	工業及び 手工業 月 給	時間賃金		週賃金		月給	
					工 業	公 営 法 人	工 業	公 営 法 人	工 業	公 営 法 人
1966	73.0	74.2	73.8	75.7	75.8	75.8	78.0	77.9	79.7	79.9
1967	75.3	76.6	73.4	78.7	79.4	79.1	80.4	80.3	81.8	82.5
1968	79.9	80.8	78.4	82.4	82.8	82.4	83.6	83.3	84.5	85.2
1969	87.2	87.1	86.9	88.9	88.2	88.0	88.9	88.7	89.9	90.4
1970	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1971	111.9	111.0	108.8	110.2	113.3	114.0	113.0	113.5	111.9	110.6
1969 Jan	82.6	83.3	81.6	85.6	85.3	85.3	85.2	86.0	87.0	87.7
Apr		85.7	85.6	87.7	87.1	87.1	87.9	87.8	89.2	90.2
Jul		87.4	87.6	89.4	88.0	87.9	88.8	88.7	89.9	90.8
Okt		91.7	92.1	92.7	92.7	92.4	91.7	92.8	92.1	93.6
1970 Jan	94.6	95.4	94.4	95.8	94.6	95.0	94.8	95.3	94.8	96.5
Apr		97.4	98.1	98.7	96.7	97.2	96.7	97.1	96.9	98.7
Jul		101.9	102.9	101.7	101.9	101.6	101.8	101.5	101.2	101.0
Okt		105.3	105.1	104.4	103.6	106.8	106.2	106.6	106.0	106.9
1971 Jan	107.2	107.5	104.6	106.9	109.5	110.1	109.3	109.7	109.1	107.3
Apr		109.2	106.9	109.0	110.7	111.5	110.4	110.9	110.3	109.8
Jul		113.1	111.4	112.0	116.1	116.5	115.8	116.0	113.6	112.3
Okt		116.4	114.0	112.4	112.9	116.9	117.8	116.6	117.1	114.3
1972 Jan	117.5	117.1	111.3	116.3	120.2	121.6	119.9	120.8	118.0	116.8
Apr		119.7	116.9	118.8	122.0	123.4	121.6	122.6	119.9	120.0
Jul		...	...	...	125.9	127.3	125.5	126.4	123.6	123.3

[ 出所 ] Jahresgutachten 1972/73, S.268.

市場は圧倒的に売り手優位の状況を呈していたから、このネックを打開するには資本集約度を増すしかないが、投資増の割には操業度が下がらず、すでに69年90%、70年92%とほぼフル稼働に入っていた<sup>41)</sup>から、設備・労働力の逼迫に由来する供給弾力性は著しく小さくなっていた。かくして「賃金-物価」のスパイラル現象が定着する。

オーバーヒートの景況を冷却すべく一層の金融引き締めと財政支出の抑制以外に打つべき手立ては残っていなかった。1969年公定歩合6%、ロンバート・レート7%にまで引き上げられていた金利水準は、70年3月にはそれぞれ7.5%、9.5%へと引き締めのピークに達した。69年財政も策定当初は刺激的に構想されていたが、予想外の好況を目の当たりにして、連邦支出の凍結、税増収分の積立て等により抑制が図られたし、また70年予算は財政支出の収縮、減税の延期、早期償却制の一時停止、賃金税・法人税への景気付加割増しなどの措置が採られ、投資・消費の沈静化が目指された<sup>42)</sup>。これらを受けて、70年に入ってから内外の新規受注額の伸びは小さく、工業生産高も同年後半から上昇を鈍化させていく。にもかかわらず、インフレ傾向(表12)は止まらず、かつ賃上げ基調は続行したので(表14)、70年代当初はスタグフレーションの様相をみせつつ、幕を開けたのであった。

#### 小 括

マクロ的観点からみたら1950-60年代のドイツ経済は、第2帝政期後半以来の高度成長期であった。これを実現せしめた「社会的市場経済」の政策路線は決してたんなる「供給サイド」の政策にはとどまらない。一方では手厚い農業保護・社会保障によりつつ、有効需要への配慮を示し、他方では共同決定にみられるごとく、労使協調機構の下、成長率・収益率に対応したモデレートな賃金決定という供給刺激的な内容も合わせ持っていた。こうした両面具備の社会的市場経済ではあるが、完全雇用という福祉国家の最大目標の達成後は、皮肉にも供給サイドの刺激にややウェイトのかかっていた、これまでの管理に対し、総需要のコントロールの重要性が増してきた。しかしこれまでの枠をこえた積極的財政・金融政策による66/67年不況対策(総需要の拡大)は、労働市場逼迫の長期性という構造的制約の下、短期的には辛うじて景気回復に貢献したものの、中・長期的にはスタグフレーションの素地を形成してしまった。1970年代、社会的市場経済は初の本格的な試練の時を迎えることになる。この点は次稿で論究してみたい。

#### 注)

1) H.Giersch, K.H.Paque and H.Schmieding, *The Fading Miracle. Four Decades of Market Economy in Germany*, Cambridge 1992, p.90, p.171f. 細かな数値は、Deutsche Bundesbank (hrsg) *Deutsches Geld-und Bankwesen in Zahlen 1876-1975*, Frankfurt am Main

1976.S.339を参照のこと。

2) 以下、主として Giersch, usw, op. cit., pp. 164-83, K. H. Hennings, West Germany, in: Growth and Crisis, edited by A. Boltho, Oxford 1982, pp. 485-91, O. Eminger, Deutsche Geld- und Währungspolitik im Spannungsfeld zwischen innerem und ausserem Gleichgewicht 1948-1971. in: Deutsche Bundesbank, hrsg, Währung und Wirtschaft in Deutschland 1876-1975, Frankfurt am Main 1976, 呉文二/由良玄太郎監訳『ドイツの通貨と経済』(下)、東洋経済新報社 1984年、629-31頁。A. Oberhauser, Geld- und Kreditpolitik bei weitgehender Vollbeschäftigung und massigem Preisanstieg 1958-1968, in: Deutsche Bundesbank, hrsg, 前掲, 邦訳(下), 758-60頁。

3) 大まかにいって、60年代は第2次産業従事者が50%弱、第3次産業のそれが40%前後、第1次産業のそれが10%前後といった構成になっている。G. Ambrosius, Das Wirtschaftssystem. in: Die Geschichte der Bundesrepublik Deutschland, Bd. 2, hrsg, von W. Benz, Frankfurt am Main 1989, S. 34.

4) 原田 溥「西ドイツにおける1974-75年恐慌について」(九大『経済学研究』第42巻, 1977年) 213頁。

5) Ambrosius, a. a. O., S. 35. H. J. Braun, The German Economy in the Twentieth Century, London 1988, p. 229.

6) 宮 禎宏「西ドイツ寡占体制の新段階」(『世界経済評論』1968年第10号) 18-22頁。

7) W. Glastetter, G. Högemann u. R. Marquardt, Die wirtschaftliche Entwicklung in der Bundesrepublik Deutschland 1950-1989, Frankfurt/New York 1991, S. 65.

8) K. Hardach, Wirtschaftsgeschichte Deutschlands im 20. Jahrhundert, Göttingen 1979, S. 233, Giersch, usw, op. cit., p. 127f.

9) J. Leaman, The Political Economy of West Germany 1945-1985, London 1988, p. 156-9, Hardach, a. a. O., S. 232-5, Braun, op. cit., p. 211f.

10) 塚本 健「西ドイツの景気調整的財政金融政策と資本市場」(『証券研究』第37巻, 1973年) 111頁。Glastetter, usw, a. a. O., S. 107.

11) Giersch, usw, op. cit., pp. 131-3.

12) 原田 溥「戦後西ドイツの景気循環と1966-1967年恐慌」(大内・向坂 監修『米欧の国家独占資本主義』河出書房新社, 1971年) 368-70頁。

13) Leaman, op. cit., pp. 65-9.

14) W. Dreissig, Zur Entwicklung der öffentlichen Finanzwirtschaft seit dem Jahre 1950, in: Deutsche Bundesbank, hrsg, 前掲, 邦訳(下), 850頁。

15) Dreissig, 前掲, 邦訳(下), 881頁。

16) 塚本 健, 前掲, 128頁。なおこの数値は連邦政府・州政府・市町村に加えて、鉄道・郵政事業を含むものである。

17) 原田 溥, 前掲書, 373-4頁, 近江谷左馬之助「西ドイツの構造政策」, 大内・向坂 監修, 前掲書,

400頁。

- 18) Eminger,前掲, 邦訳(下), 624-5頁。
- 19) Deutsche Bundesbank, 40 Jahre Deutsche Mark Monetäre Statistiken 1948-1987, Frankfurt am Main 1988,S.254より算出。
- 20) Glastetter,usw,a.a.O.,S.41.
- 21) Hennings,op.cit.,p.486.
- 22) Oberhauser, 前掲, 邦訳(下), 761-3頁。
- 23) Deutsche Bundesbank,40 Jahre……, S.236.
- 24) Hardach,a.a.O.,S.239.
- 25) Giersch,usw,op.cit.,p.145f.
- 26) Ibid.,p.139.
- 27) Leaman,op.cit.,p.176f.
- 28) Braun,op.cit.,p.182f., E.O.Smith,The West German Economy,London 1983,p.75f.ただし, 州・市町村の公共投資(1967年)の実態は連邦に比し, 反循環的とは言い難い。公共投資の7割ほどを占める州・市町村との連携がなお不十分であったことは, 安定成長法の運用に関わる障害が短期的には除去しえないことを示している(塚本, 前掲, 146-54頁)。
- 29) Deutsche Bundesbank,40 Jahre……, S.254.
- 30) Eminger,前掲, 邦訳(下), 631-2頁。丸谷冷史「西ドイツ経済安定政策の展開1967-1971」(神戸大学『経済学研究年報』第21巻,1974年),155-6頁。
- 31) Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland 1980,S.446f.
- 32) 1968年, 賃金所得は前年比4.0%増にとどまったのに対し, 事業所得は同18.0%の伸びを示した。Leaman,op.cit.,p.180.
- 33) Sachverständigenrat zur Begutachtung der Gesamtwirtschaftlichen Entwicklung, Jahresgutachten 1972/1973, Stuttgart,S.239.
- 34) Ibid.,S.246f.
- 35) Eminger,前掲, 邦訳(下), 632-46頁。
- 36) Jahresgutachten 1970/1971, S.168f.
- 37) Jahresgutachten 1971/1972, S.216f.
- 38) Jahresgutachten 1972/1973, S.246f.
- 39) Glastetter,usw,a.a.O.,S.104.
- 40) Hennings,a.a.O.,S.491.
- 41) Leaman,op.cit.,p.193.
- 42) 丸谷, 前掲, 157-63頁。佐藤 進『現代西ドイツ財政論』有斐閣, 1983年, 46-8頁。